

水害に備えた  
本市の取り組みについて



山口貴子



**問** 令和元年の台風19号を教訓として、現在の対策は何か。

**答** 当時混乱の原因であった情報不足に関しては、市の公式LINEアプリリニューアル時に、災害状況に応じて防災モードに切り替わるようにした。また、各避難所にはあらかじめ職員を固定し、防災訓練では、職員が持ち場の避難所に行くような訓練をしている。

**問** 堂川の河道拡幅工事の進捗状況は。

**答** 平成22年着手のこの工事の計画延長は1.2kmで、残りは494m。令和9年を完成予定としている。

**問** 狩野川放水路の今後の改築に関しての市の把握はどのようか。

**答** 放水路の分派量を2000mから3400mにできるよう計画を見直す方針により、河川整備計画から整備計画・河川工事・河川の維持というような流れ。現在はトンネル周辺の環境影響調査等を一部行っており、期間は概ね30年という事になっている。

**問** 現在、自治会の加入率が74.7%だが、加入率向上の施策は。

**答** 自治会の存在意義や住民同士の支え合いの重要性を周知するチラシを作成し、転入者に配布をしている。

**問** 一部の区で行っている、災害時に黄色いタオルなどを用いた安否確認の取り組みを市全体として行わないか。

**答** 自主防災組織の訓練については指導的な体制ではないので、この取り組みへの誘導はしていない。

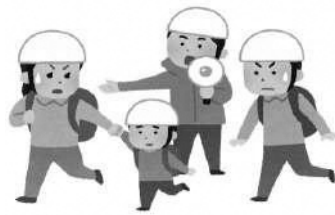
移住定住施策について

**問** コロナ禍で休止する以前の移住体験ツアーの実績と再開の予定は。

**答** 参加者は平成29年度が12人、30年度が22人、令和元年度が23人であった。効果があると認識しているので再開は検討していく。

**問** 伊東市の施策で、移住検討のための滞在に関わる宿泊費用を助成する「お試し移住支援制度」を本市でも導入しないか。

**答** 伊東市の例が効果があるという事であれば、積極的に検討したい。



コミュニティ・スクール  
を有効に機能させるため  
には



高橋隆子



**問** 市内小中学校に学校運営協議会を設置するための今後の計画は。

**答** 令和7年4月設置を目指し、6年度中に委員の選任等の準備を進める。

**問** 学校運営協議会委員の選任は。

**答** 地域で活動している方や学校に関わる方等を、教育委員会が選任する。

**問** コミュニティ・スクールを機能させるためのコーディネーターは。

**答** 地域学校協働活動推進員が学校運営協議会でコーディネーターを兼任する例が国では示されているが、この取組が恒久的に続くよう、地域で適任者を発掘、育成していきたい。

**問** コミュニティ・スクール導入に向けて各学校での準備は進んでいるか。

**答** 今後、教職員や保護者、地域住民に対して、制度の目的や仕組み等の説明会を開催し、理解を深めてもらう。

**問** 公教育を守りつつ学校を地域に開くことになるが、主導していく責任は。地域の子どもは地域で育てるため

の学校運営協議会、地域学校協働本部

という制度が長く続くよう、教育長が責任をもって取り組んでいく。



有機農業促進事業の進捗と、有機給食やオーガニックブレッド宣言に向けた取り組みについて

**問** 実証圃場での講習、実験結果は。

**答** 有機農業の基本を学び、水稲は一反(1000m)532kg、畑ではサツマイモ約300kgを収穫した。

**問** 学校給食への提供は。

**答** 2月にオーガニック給食の日という形で、市内学校給食の一食分に収穫した有機米とサツマイモを提供する。

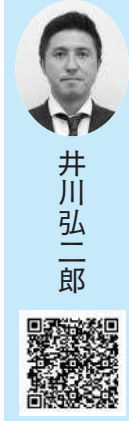
**問** オーガニックブレッド宣言は。

**答** 令和6年度中の宣言を目指す。

**問** 新しいプロジェクトには市長の本気度が必須。専門組織が必要では。

**答** じっくりぶん検討する。

公立保育園・幼稚園施設  
集約について



問 現在の施設集約の考え方に至った経緯は。

答 少子化が進む中で今後10年間の望ましい保育園・幼稚園の環境整備に向けて検討することを、市長部局と教育委員会が確認した。

これを受け、教育部において、園舎の状況、子どもの人数の将来推計等を踏まえた施設の集約案を作成するなど、検討を重ね、令和8年4月に大仁地区はのぞみ幼稚園と田京幼稚園を統合し、葦山地区は富士美幼稚園と共和幼稚園を統合するという計画案を取りまとめるに至った。

問 保育園では、待機児童、兄弟・姉妹が同じ施設での利用ができないなど、現時点での課題に対応策は考えているのか。

答 長岡地区に新たに設置する認定こども園の保育認定の定員を、今の長岡保育園の定員90人から60人増やし150人とすることにした。今後は、施設の統合案を具体化の中で、定員の設

定に当たっては、余裕を持った受け入れ枠を設けるとともに、必要な保育人材を確保するなど、保護者が希望する園に入園できる環境整備に努めていく。

問 今後は公立施設を極力少なくし、民間施設に移行していくのか。

答 公立園は、園児数の減少に伴い、統廃合を進め、旧町単位で認定こども園を1施設ずつ設置することを計画しており、指定管理者制度の導入や民間移行も選択肢の一つとなり得るかという点も含め、まずは他自治体の事例も踏まえながら研究していく。

企業版ふるさと納税について

問 企業版ふるさと納税を増やすために取り組んできた内容とこれからの取組について。

答 これまで本市に寄付実績のある企業等に対し案内を行った。今後は、地域再生計画の変更と併せ、同計画に位置づけた事業をリスト化した上で、多くの企業に周知するとともに、積極的なトップセールスを行うことで、より一層の企業版ふるさと納税の獲得を目指していく。



文化財展示施設について



問 請願の趣旨は候補地を示し設置後の来場者予測や費用対効果を基本計画に折り込むべきとあるが。

答 江川邸周辺、旧大仁東小学校、長岡温泉場等は検討していない。

問 請願の回答に「来場者にこだわるべきではない」と書かれているが。

答 教育施設なのでアクセスや活動に重きを置いて施設の場所を決定した。

問 基本構想、基本計画の策定にあたり市民に十分説明しないのはなぜ。

答 反省している。基本計画策定の途中で説明していく。

問 説明会で得た意見で反映できるものはあったか。

答 吹き抜けが必要ではない意見を取り入れる。3階の展望台は面積を小さくするか無くすのか検討をする。

問 市民がとったアンケートについて、市長はどのような感想をもったか。

答 「48人の人が子育て中の方が中心ではないかと思った。市の歴史文化をあまり知らない方が多いのではないか。

子育てで大変な思いをされている方がアンケートに答えれば当然の結果。もし私とその立場であれば文化財展示施設なんか関心のないものにお金を使うよりは日々の生活で子育て大変だ、そちらの方をもっと充実させてほしいと私がかもしそういう立場であればそういうふうにも思いそう答える。」

問 浸水想定区域に展示施設を建設する理由は何か。

答 市有地であること、立地的に駅に近いこと。

問 浸水するから2階に展示施設を造るといって1階に市民交流スペースを造って安全対策はどうするのか。

答 浸水は地震のように突然やってくるものではないので事前に把握でき、心配はしていない。

問 文化財保存地域計画で令和24年までに博物館等設置を検討するとあるが計画を変更する必要があるのでは。

答 博物館の検討は財政的に難しいが今後可能性について検討する。



「ねずみ返し」

山木遺跡からは弥生土器や土師器(はじき)のほか、木で作られた多くの道具が見つかった。「ねずみ返し」が柱に取り付けたまま発見され、建物の一部であることが全国で初めて証明された

荒廃した空き地等に対する景観・環境保全の取組について



天野佐代里



**問** 美観を損ねている場所の把握は。

**答** 不法投棄については毎月パトロールを実施し市民から情報があった場合には現地状況を確認している。農地については、農業委員会が毎年8月に農地の巡回を行い耕作放棄地等の位置を図面化し市と情報共有している。

**問** 農業・環境・消防(火災予防)等が連携した対応が図られているか。

**答** 関係部署間で情報を共有し、役割分担を確認しながら土地所有者等への適正管理の依頼を行うなど連携して取り組んでいる。

**問** 荒廃の解消を図るための具体的な取り組みについては。

**答** 「伊豆の国市空き地の環境保全条例」の運用に関し、詳細なマニュアル等の作成を検討して行きたい。農地は、耕作放棄地リノベーション事業費補助金の積極的な活用を促すほか、国の多面的機能支払交付金を活用した地域による取り組みが行われるよう働きかけを行う。

行政改革の成果は令和6年度予算編成にどのように反映されるか

**問** 市民協働の強化をしてきたが新年度につながる事業は。

**答** まちづくり団体プラットフォームの設立や、地域課題の解決に向けたパートナーシップ事業の実施、意見交換を行う「市長と語ろう」など、来年度も引き続き事業展開し多くの市民や市民団体との連携が育まれるよう取り組んでいく。

**問** 専門的な人材育成に努めるとしてきたが新年度につながる事業は。

**答** 令和5年度から職員採用試験を大きく見直し、試験の日程を1カ月以上前倒して試験会場も全国380カ所以上で受験可能にした。専門職確保のため社会人採用枠を設け、県から職員を招聘し専門的な知識を持つ職員数を増やし、人事異動のサイクルを長くするなど配慮している。デジタル人材など求められる能力を備えた職員を育成する研修等の充実を図るための経費を盛り込んでいきたい。



情報通信機器導入特別委員会の報告

令和5年11月29日の伊豆の国市議会12月定例会において、情報通信機器導入特別委員会の委員長より、議長に下記のとおり報告し、調査を終了とした。

令和5年の3月定例会における前特別委員会からの、「議会運営にタブレットを導入した場合の有効性を確認することができた。導入の目的である議会活動のさらなる活発化や効率化、SDGs達成への取り組みなどを実現していくため、タブレット端末の導入を進めるべきである。」との報告を受け、本特別委員会では機器やサービスの検討「タブレット、通信形態や電源環境、会議システム、グループウェア(会議の調整や連絡等)、費用負担」などを行い、タブレット機種やソフトウェアの具体的な選定等を行った。

情報通信機器導入特別委員会 長谷川浩委員長、小澤五月江副委員長、二藤武司委員、井川弘二郎委員

ガザ地区における平和の実現を早期に求める決議

伊豆の国市議会12月定例会において、全会一致で可決されました。

パレスチナ自治区ガザ地区を支配するイスラム組織ハマスとイスラエル軍との戦闘が始まり、2か月以上経過する。双方の応酬は、特にガザ地区において、人命を深刻な危機的状況にさらすとともに、市街地に甚大な被害をもたらしている。

こうした状況を受け、先進7か国(G7)外相の会合において、テロ攻撃を断固として非難することや、人質の即時解放を求めることを確認するとともに、ガザ地区の人道危機に対応するため、戦闘の「人道的休止」と「人道回廊の設置」への支持に関し、緊急声明を発表した。

伊豆の国市議会としては、このたびの紛争に対して、市民が強く願う恒久平和に向けた志を切に抱き、市民と共に、一刻も早い紛争の終結を求める。

- 1 いかなる理由があろうとも、一般市民への攻撃と非人道的行為は正当化できない。
- 2 これ以上、人道危機が悪化しないよう、国際法に基づき、事態の早期鎮静化と人道状況の改善を図ること。

以上、決議する。

令和5年12月19日 伊豆の国市議会